

令和8年度 教育調査委員会活動方針

広島県連合小学校長会は、永年にわたり学校教育と学校経営に対する真摯な研究と実践を重ねるとともに、教育諸条件の整備に努め、小学校教育のさらなる充実と発展のために鋭意努力を続けてきた。また、令和3年度より組織上分離して活動を進めている広島市小学校長会とは、今後も連携調整・情報の共有を図りながら、引き続き本県教育の推進を図っていく。

教育調査委員会は、広島県連合小学校長会の活動方針を基盤として「校長としての倫理観を磨き、より一層リーダーシップを発揮し、信頼と秩序に基づく機動的で活力ある学校体制の確立と校内組織の強化を行う」「教育をよりよくするための『学校における働き方改革』を推進し、教職員のワーク・ライフ・バランスの充実、及び子供と向き合う時間の確保など、教育諸条件の整備・拡充に努める」という目的のもとに調査活動を実施し、広島県内公立小学校の実態把握とその課題を整理し、これらの課題の改善・充実のための資料として情報を共有する。

令和7年度は、調査活動の中で、「教職員の病休者・休職者の早期代員措置」、「教職員の産休者・育休者の年度途中での代員措置」、「特別支援教育の充実に対応するための人材確保」、「発達障害のある児童への支援体制の整備・充実」「不登校対策」の6点が現場の切なる改善への願いであると捉え、県教委との意見交換会において、提起した。今年度も引き続き、現場の切なる願いを受け止め、調査活動を実施し、人事給与委員会が実施する実態調査とともに「広島県教育委員会との懇談会」と「**中国地区小学校長会・連絡協議会**」「**三地区（中国・四国・九州地区）対策・調研担当者会**」で活用する。各会員におかれては、自校における教育諸条件の改善の資料として活用することも併せて期待する。

今年度も、広島県連合小学校長会と広島市小学校長会との発展的分離を鑑み、令和元年度に検討した「今後の県連教育調査の在り方について」を基本とし、次に掲げる各項を活動の重点とする。

- 1 電子メールやWeb等を活用した「教育調査報告書」の作成・発行及び各市町校長会での活用
- 2 **県教委との意見交換会・他県の担当者との意見交換会での活用**
- 3 効率的な調査方法並びに効果的な報告書活用方策にかかる研究

第76回総会宣言文より

全国連合小学校長会は、結成以来、我が国の小学校教育の充実・発展のため、真摯に研究と実践を重ねるとともに教育条件の整備に努め、多大な成果をあげてきた。

—中略—

校長は、（このような状況を深く認識し、）自らの使命に誇りをもち、リーダーシップを発揮し「自ら未来を拓きともに生きる豊かな社会を創る日本人の育成を目指す小学校教育の推進」に向け、学校経営の更なる充実に努めなければならない。

そのため本会は、困難な状況にあっても組織の総力をあげて調査・研究活動を充実させるとともに、積極的に施策提言を進め、もって国民の信託に応える必要がある。

令和7年度からの申し送り

【実施内容】

9/29 県教育委員会への要望

- **教員の資質・能力の向上に関する取組の充実**
 - (1) 初任者への研修の充実・退職や休職を防ぐ支援の充実
(10 個別最適な学び担当(3)①)
→ 学級経営, 保護者対応, 職場の人間関係等の研修内容の充実
- **教職員の採用と配置**
 - (1) 教職員の病休者・休職者の早期代員措置 (2 教職員課(5)③)
→ 代替教員が見つからない期間の解消
 - (2) 教職員の産休者・育休者の年度途中での代員措置 (2 教職員課(5)④)
→ 代替教員が見つからない期間の解消
- **教職員の処遇改善**
 - (1) 管理職の職責に見合う処遇改善 (2 教職員課(1)②) → 職務に見合った給与体系の見直し
 - (2) 再任用職員の処遇改善 (2 教職員課(1)④) → 再任用職員7割給与の改善

【委員長発言全文】

教育調査委員会 委員長の宇江です。よろしくお願い致します。

県連小教育調査委員会では、毎年、「教育調査 報告書」と「資料編」を作成し、白書として調査活動の記録を残しています。本年度の調査結果をふまえ、教育調査委員会から特にお願いしたいことについて、説明します。

資料1ページ「◎広島県連合小学校長会として、とくにお願いしたいこと」の2つ目の○、「教職員の採用と配置」についてです。ここでは、(1)教職員の病休者・休職者の早期代員措置と、(2)教職員の産休者・育休者の年度途中での代員措置 の2項目を取り上げていますが、どちらも「代替教員が見つからない期間の解消」にむけてお願い申し上げます。

<資料>をご覧ください。○教職員の採用と配置 (1)では教職員の病休者・休職者について、(2)では教職員の産休者・育休者の年度途中での代員措置について、それぞれ代員がつかなかった期間を、令和5年度と6年度を比較してグラフを掲載しています。一見してお分かりの通り、どの学校規模においても「代員がつかない」期間は1～10日未満が最も高くなっています。逆に言えば、欠員が生じても10日以内には概ね補完をしてくださっていることがわかります。また、4つのグラフの折れ線が、だいたい同様なラインの形状となっている中、令和6年度の産休者・育休者の代員措置グラフでは、最初の山、「1～10日未満」で代替教員がつかなかった学校数が大きく減少しており、皆様のお力添えのおかげで改善が進み、現場の安定感が高まっていることが伺えます。本当にありがとうございます。一方で1か月から3か月の長期にわたり代員がつかなかったところに、2つ目の山がくる傾向にあります。これは職種による差、すなわち「代員がつきにくい」職種によるところが影響しているのではないかと推察しています。グラフに関する考察は以上です。

全国的に教職員の「なり手不足」が社会問題となっております。このような中、急な欠員が出たときの代員の確保は難しい状況にあると理解しています。R6年度における病休者数は前年度との比較において、75名減少して204名となっています。このうち代員の措置がない[30日未満]の休職者は65名であり、校内での調整で対応せざるを得ない状況が生じています。[1ヶ月を超える日数]の休職者は15名減少して139名です。このうち79名(57%)には代員措置が遅れているという結果になりました。また、産休・育休の取得者は22名増加し469名でした。この内75件(16%)は代員の措置が始期までに間に合っていないという結果になりました。

学校の現状としましては、「休職者が出そうだ。」という状況になれば、「ここはなんとか頑張ろう。子ども達の学びを止めない、保護者に不安な思いをさせない。」という気持ちが働き、どの学校でも使命感を持って組織的な取組・フォローを進めています。しかし、熱意だけでは続かなくなります。教頭であったり、特定の職員であったり、部分的に負担が大きくなり、校長としては一番ピンチを感じる時となります。児童の学力の向上や教育内容の充実にもつれた取組が減速してしまうことも否めません。

県教育委員会におかれましては引き続き、代員の確保に努めて頂きますようお願い致します。また、人事給与委員会からありました処遇改善についてもぜひご検討願います。学校現場では業務改善やメンタルヘルス研修を手立てとして、休職者を出さない未然防止を図っていきます。そして代員として勤務した方が「学校での仕事は充実していた。また、学校で勤めたい。採用試験に挑戦したい。」と思えるように、働き方改革を進めて行きます。広島県の全小学校が安定して教育効果の向上を目指すことができるよう「教職員の採用と配置」の観点から、お力添えをお願い申し上げます。

改善点

○ 教育調査内容について

- 令和8年度調査では、記述式回答を1箇所のみとする。
- 令和8年度調査では、令和7年度調査項目「個別最適な学び」に関する調査を実施しない。
- 令和8年度調査項目として「校務のDX化」を取り上げる。
- 設問の削除・再構成を実施し、設問数を60項目とした。(令和7年度は、62項目)
- 調査開始前の説明文に「設問数は、必須ではない箇所も含めると60個です。よろしくお願い致します。」として、設問数を明示した。
- 記述式回答の集計については、AIによるまとめが分かりやすくして時間の短縮になることを申し送る。

○ 教育調査活動について

- 本教育調査の【意義】を伝え、委員の【人選】や【日程】に配慮して頂きたい。各単位校長会で、各種の調査やアンケートへの協力について研修を持って頂きたい。

【意義】では、県連小、全連小、県公連という組織や歴史について知り、各種の取組やアンケート結果が、国や県に対して、個人では到底できない発言力となっていることを確認し合いたい。

【人選】では、エクセルが使える方、グーグルやAIが使える方、県連小、全連小、県公連という組織や活動の意義を理解し、共に行動できる方（初任の校長先生ではない方がよいのではないかと思います）に、担って頂きたい。

【日程】では、市町の「教研部会」や「特別支援教育対策会議」等が重ならないようにご配慮頂きたい。

※全体会：4/23 8/18 1/19 小委員会：7/22 10/28

○ R9に向けて（R7第3回総務会・第4回理事会で委員長が「私見」として発言したこと）

- 教育調査委員会委員長を尾道市から出すことになっているが、尾道市は学校数も減っており、他市町と順番制にすることも考慮していただきたい。
- 全連小と同じように【対策部】として、教育調査と人事給与委員会の調査を統合するという方策もある。
- 県連小の予算が逼迫する中、調査活動（各種アンケートの集約）はAIを活用して簡素化したり、白書の作成を別に考えたりすることで、組織全体を見直すことも考えられる。